

令和6事業年度

財 務 諸 表
(第21期)

自：令和 6年4月 1日

至：令和 7年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,763,927		
建物	8,335,493			
減価償却累計額(△)	<u>△ 4,494,992</u>	3,840,501		
構築物	957,769			
減価償却累計額(△)	<u>△ 558,041</u>	399,728		
工具器具備品	1,841,992			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,494,781</u>	347,211		
図書		409,002		
美術品・收藏品		3,050		
船舶	61,760			
減価償却累計額(△)	<u>△ 60,416</u>	1,343		
車両運搬具	17,331			
減価償却累計額(△)	<u>△ 14,494</u>	2,836		
建設仮勘定		<u>1,320</u>		
有形固定資産合計		6,768,921		
2 無形固定資産				
特許権仮勘定		283		
電話加入権		<u>89</u>		
無形固定資産合計		372		
3 投資その他の資産				
減価償却引当特定資産(注)		10,000		
その他		<u>14</u>		
投資その他の資産合計		10,014		
固定資産合計			<u>6,779,308</u>	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		706,711		
未収学生納付金収入		40,608		
前払費用		1,899		
立替金		5,936		
その他		<u>10,699</u>		
流動資産合計			<u>765,855</u>	
資産合計				7,545,164
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等(注)		278,025		
長期リース債務		123,664		
資産除去債務		<u>7,364</u>		
固定負債合計			<u>409,055</u>	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		1,513		
預り補助金等(注)		26,100		
寄附金債務(注)		37,543		
短期リース債務		41,174		
前受受託研究費(注)		2,792		
前受共同研究費(注)		1,433		
前受金		2,173		
預り金		23,247		
科学研究費助成事業等預り金		13,118		
未払金		<u>433,180</u>		
流動負債合計			<u>582,279</u>	
負債合計				991,334
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,003,686		
減価償却相当累計額(△)(注)		<u>△ 4,854,389</u>		
利息費用相当累計額(△)(注)		<u>△ 2,755</u>		
除売却差額相当累計額(△)(注)		<u>△ 870</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 854,329</u>	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		85,848		
教育研究環境整備積立金(注)		106,001		
積立金		848,166		
当期末処分利益		<u>50,612</u>		
(うち当期総利益)		(50,612)		
利益剰余金合計			<u>1,090,629</u>	
純資産合計				<u>6,553,829</u>
負債純資産合計				<u>7,545,164</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	356,763		
研究経費	156,544		
教育研究支援経費	90,152		
受託研究費	12,803		
共同研究費	18,997		
受託事業費	14,176		
役員人件費	56,416		
教員人件費	679,360		
職員人件費	684,780	2,069,996	
一般管理費		151,667	
財務費用			
支払利息	3,195	3,195	
経常費用合計			2,224,859
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,497,286	
授業料収益(注)		440,552	
公開講座等収益		2,040	
入学金収益(注)		66,241	
検定料収益		7,607	
受託研究収益(注)		12,803	
共同研究収益(注)		18,845	
受託事業等収益(注)		14,176	
施設費収益(注)		34,313	
補助金等収益(注)		100,218	
寄附金収益(注)		12,343	
財務収益			
受取利息	110	110	
雑益			
研究関連収入(注)	10,495		
財産貸付料収入	28,026		
手数料収益	59		
その他の雑益	14,580	53,161	
経常収益合計			2,259,702
経常利益			34,842
臨時損失			
固定資産除却損		1,077	
前期損益修正損		0	1,077
当期純利益			33,765
目的積立金取崩額(注)			11,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			5,112
当期総利益			50,612

注記：資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		50,612
減価償却相当額	△ 274,754	
利息費用相当額	△ 162	
除売却差額相当額	△ 0	
賞与引当増加相当額	143	
退職給付引当増加相当額	12,249	
小計		△ 262,524
施設費収益相当額		225,714
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		13,802

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	34,893
当期支出額	33,600

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金 ※	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額 (△)	利息費用 相当累計額(△)	除売却差 額相当累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究費 環境整備積立 金	積立金	当期末処分 利益（又は 当期末処理 損失）	うち当期繰 上利益（又は 当期繰越損 失）		利益剰余金 （又は繰越 欠損金）合 計
当期中期首残高	6,317,529	6,317,529	3,750,639	△ 4,570,362	△ 53	△ 2,593	△ 870	△ 823,240	111,276	73,949	840,722	72,360	-	1,098,309	6,592,598
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	225,714	-	-	-	-	225,714	-	-	-	-	-	-	225,714
固定資産の除売却	-	-	△ 14,112	14,004	53	-	△ 0	△ 54	-	-	-	-	-	-	△ 54
減価償却	-	-	-	△ 297,839	-	-	-	△ 297,839	-	-	-	-	-	-	△ 297,839
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	△ 192	-	△ 162	-	△ 354	-	-	-	-	-	-	△ 354
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益処分又は損益の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,916	7,443	△ 72,360	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫給付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,765	33,765	33,765	33,765
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	20,315	-	-	-	-	20,315	△ 25,427	-	-	5,112	5,112	△ 20,315	-
目的積立金取崩額	-	-	21,129	-	-	-	-	21,129	-	△ 32,864	-	11,735	11,735	△ 21,129	-
当期変動額合計	-	-	253,047	△ 284,027	53	△ 162	△ 0	△ 31,089	△ 25,427	32,052	7,443	△ 21,747	50,612	△ 7,679	△ 38,769
当期末残高	6,317,529	6,317,529	4,003,686	△ 4,854,389	-	△ 2,755	△ 870	△ 854,329	85,848	106,001	848,166	50,612	50,612	1,090,629	6,583,829

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 449,812
	人件費支出	△ 1,360,474
	その他の業務支出	△ 143,364
	運営費交付金収入	1,475,177
	授業料収入	385,439
	入学金収入	23,894
	検定料収入	7,607
	受託研究収入	15,819
	共同研究収入	16,135
	受託事業等収入	16,555
	手数料収入	59
	補助金等収入	94,442
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 446
	寄附金収入	10,350
	財産の賃貸等による収入	27,961
	その他の収入	38,916
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 148
	小計	<u>158,114</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,114
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	定期預金の払戻による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 288,855
	施設費による収入	260,028
	小計	<u>△ 28,827</u>
	利息及び配当金の受取額	110
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,717</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 39,191
	小計	<u>△ 39,191</u>
	利息の支払額	△ 3,488
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,679</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	86,717
VI	資金期首残高	<u>619,994</u>
VII	資金期末残高	<u><u>706,711</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			50,612,830
	当期総利益	50,612,830		
II	利益処分額			
	積立金	13,128,494		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>37,484,336</u>	<u>37,484,336</u>	<u>50,612,830</u>

注記事項

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船		船				2～7年
車	両	運	搬	具		2～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数とし、令和5年度以降の購入分は上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 賞与引当金の見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は60,106千円です。
2. 退職給付引当金の見積額
運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は851,432千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	706,711 千円
資金期末残高	706,711 千円
2. 重要な非資金取引の内容
当期に受け入れた現物寄附の額は4,290千円です。
ファイナンス・リースによる資産の取得は9,691千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,225,937 千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 617,388 千円
業務費用合計	1,608,548 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等
262,524 千円
3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12 千円
政府出資等の機会費用	77,263 千円
4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
1,948,349 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。
現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
108,104	△12,547	95,556	100,957

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
16,107	13,503 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

1. 資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,202 千円
時の経過による調整額	162 千円
期末残高	7,364 千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,185千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 特定引当資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	7
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	7
20-2 寄附金の受入額の明細	7
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	9
25. 大学運営基金の明細	
25-1 大学運営基金の明細	9
25-2 当期増加額の明細	9
25-3 当期減少額の明細	9
25-4 当期末残高の明細	9
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	9
27. 上記以外の主な資産及び負債の明細	
27-1 現金及び預金の明細	9
27-2 未払金の明細	9
28. 関連公益法人等に関する明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,251,874	229,871	-	7,481,746	4,114,818	265,082	-	-	-	3,366,927	
	構 築 物	805,060	23,037	-	828,098	469,070	30,804	-	-	-	359,027	
	工具器具備品	273,306	14,249	10,855	276,700	263,021	2,144	-	-	-	13,679	
	船 舶	10,627	-	3,148	7,478	7,478	-	-	-	-	0	
	計	8,340,868	267,159	14,004	8,594,024	4,854,389	298,031	-	-	-	3,739,634	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	844,089	9,657	-	853,747	380,173	31,629	-	-	-	473,573	
	構 築 物	128,915	755	-	129,670	88,970	3,974	-	-	-	40,700	
	工具器具備品	1,652,871	46,756	134,335	1,565,291	1,231,759	100,432	-	-	-	333,532	
	図 書	409,175	513	686	409,002	-	-	-	-	-	409,002	
	船 舶	52,607	2,188	514	54,281	52,937	2,955	-	-	-	1,343	
	車両運搬具	17,331	-	-	17,331	14,494	774	-	-	-	2,836	
	計	3,104,990	59,871	135,536	3,029,325	1,768,336	139,766	-	-	-	1,260,989	
非償却資産	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	-	1,763,927	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	-	82,485	81,165	1,320	-	-	-	-	-	1,320	
	計	1,766,977	82,485	81,165	1,768,297	-	-	-	-	-	1,768,297	
有形固定資産 合計	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	-	1,763,927	
	建 物	8,095,964	239,529	-	8,335,493	4,494,992	296,712	-	-	-	3,840,501	
	構 築 物	933,975	23,793	-	957,769	558,041	34,778	-	-	-	399,728	
	工具器具備品	1,926,178	61,005	145,191	1,841,992	1,494,781	102,577	-	-	-	347,211	
	図 書	409,175	513	686	409,002	-	-	-	-	-	409,002	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	63,235	2,188	3,663	61,760	60,416	2,955	-	-	-	1,343	
	車両運搬具	17,331	-	-	17,331	14,494	774	-	-	-	2,836	
	建設仮勘定	-	82,485	81,165	1,320	-	-	-	-	-	1,320	
	計	13,212,837	409,516	230,706	13,391,647	6,622,725	437,798	-	-	-	6,768,921	
無形固定資産	特 許 権	4,369	-	-	4,369	4,369	32	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	283	-	-	283	-	-	-	-	-	283	
	ソフトウェア	114,367	-	27,123	87,244	87,244	0	-	-	-	-	
	電話加入権	197	-	107	89	-	-	-	-	-	89	
	計	119,218	-	27,231	91,987	91,614	32	-	-	-	372	
投資その他の 資産	減価償却 引当特定資産	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	その他	14	-	-	14	-	-	-	-	-	14	
	計	10,014	-	-	10,014	-	-	-	-	-	10,014	

(注1) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物	
講義棟改修	140,722 千円
陸上競技場器具庫改修	61,429 千円
2. 構築物	
陸上競技場走路	23,793 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1 の地先	461.33	コンクリート造	12	
	小 計		461.33		12	
合 計			461.33		12	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引 当特定資産	10,000	-	-	10,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に 基づく占 用許可	7,202	162	-	7,364	基準第86特定有り

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究環境整備積立金						
	鹿屋体育大学 ライフライン 整備事業	総合体育館球 技体育館照明 器具改修	計	陸上競技場3 種公認に必要 な設備	講義棟・陸上 競技場改修工 事付帯事業	総合体育館ダンス 練習室映像音 響システム	総合体育館球 技体育館照明 器具改修	学内環境整備 (外構改修等)	合宿研修所・非 常勤講師宿泊施 設設備更新	計
建物附属設備	4,608	15,707	20,315	-	-	-	6879	-	-	6,879
工具器具備品	-	-	-	11,775	-	2,474	-	-	-	14,249
小計	4,608	15,707	20,315	11,775	-	2,474	6,879	-	-	21,129
教育経費										
消耗品費	-	-	-	-	-	146	-	-	-	146
備品費	-	-	-	126	0	663	-	-	-	789
賃借料	-	-	-	-	1539	-	-	-	-	1,539
修繕費	2,419	-	2,419	-	-	-	512	179	-	692
損害保険料	-	-	-	-	46	-	-	-	-	46
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	5,548	-	-	-	468	6,017
雑費	-	-	-	-	99	-	-	-	-	99
一般管理費										
修繕費	2,692	-	2,692	-	-	-	-	1,101	-	1,101
報酬・委託・手数料	0	-	0	-	0	-	-	0	977	977
雑費	-	-	-	-	324	-	-	-	-	324
小計	5,112	-	5,112	126	7,557	809	512	1,281	1,446	11,735
合計	9,720	15,707	25,427	11,902	7,557	3,284	7,392	1,281	1,446	32,864

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		31,270	
備品費		6,987	
印刷製本費		2,874	
水道光熱費		55,894	
旅費交通費		39,530	
通信運搬費		2,365	
賃借料		11,660	
車両燃料費		754	
保守費		4,195	
修繕費		48,132	
損害保険料		156	
広告宣伝費		165	
諸会費		1,228	
報酬・委託・手数料		43,890	
租税公課		143	
奨学費		82,080	
減価償却費		22,920	
雑費		2,514	356,763
研究経費			
消耗品費		23,510	
備品費		10,840	
印刷製本費		1,240	
水道光熱費		9,692	
旅費交通費		21,348	
通信運搬費		1,307	
賃借料		810	
車両燃料費		15	
保守費		709	
修繕費		5,000	
損害保険料		62	
諸会費		3,807	
報酬・委託・手数料		16,679	
減価償却費		61,473	
雑費		46	156,544
教育研究支援経費			
消耗品費		23,655	
備品費		1,417	
印刷製本費		195	
水道光熱費		1,344	
旅費交通費		413	
通信運搬費		5,411	
賃借料		48	
保守費		12,812	
修繕費		275	
諸会費		307	
報酬・委託・手数料		5,284	
減価償却費		38,986	90,152
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	152	152	152
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	744	744	744
消耗品費		3,773	
備品費		7	
印刷製本費		110	
水道光熱費		1,532	
旅費交通費		2,444	
通信運搬費		2	
賃借料		70	
車両燃料費		5	
報酬・委託・手数料		3,956	
租税公課		5	12,803
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与	1,686	1,686	1,686
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	804	804	804
消耗品費		8,555	
備品費		1,426	
水道光熱費		2,011	
旅費交通費		1,107	
通信運搬費		221	

賃借料			185	
修繕費			317	
報酬・委託・手数料			2,529	
減価償却費			152	18,997
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,643			
法定福利費	607	2,250	2,250	
消耗品費			1,217	
備品費			224	
印刷製本費			423	
水道光熱費			526	
旅費交通費			1,073	
通信運搬費			33	
賃借料			180	
損害保険料			22	
諸会費			9	
報酬・委託・手数料			7,993	
租税公課			222	14,176
役員人件費				
報酬			39,133	
賞与			12,254	
退職給付費用			313	
法定福利費			4,715	56,416
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		455,984		
賞与		82,926		
退職給付費用		46,345		
法定福利費		79,789	665,045	
非常勤教員給与				
給料		14,281		
法定福利費		32	14,314	679,360
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		328,235		
賞与		102,188		
退職給付費用		92,036		
法定福利費		63,792	586,253	
非常勤職員給与				
給料		88,081		
法定福利費		10,446	98,527	684,780
一般管理費				
消耗品費			11,692	
備品費			659	
印刷製本費			5,175	
水道光熱費			5,408	
旅費交通費			8,639	
通信運搬費			2,850	
賃借料			533	
車両燃料費			199	
保守費			9,990	
修繕費			10,612	
損害保険料			4,065	
広告宣伝費			80	
諸会費			3,546	
報酬・委託・手数料			66,435	
租税公課			3,101	
減価償却費			14,079	
雑費			4,596	151,667

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	23,623	-	23,623	-	23,623	-
令和6年度	-	1,475,177	1,473,663	-	1,473,663	1,513
合 計	23,623	1,475,177	1,497,286	-	1,497,286	1,513

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	1,305,844	1,305,844
業務達成基準	10,021	46,430	56,451
費用進行基準	13,602	121,389	134,991
合 計	23,623	1,473,663	1,497,286

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	8,000	7,209	790	-	-	
(白水) 講義棟改修		152,170	136,301	15,868	-	-	
(白水) 管理施設等 改修	-	95,452	82,203	13,249	-	-	
災害復旧事業	-	4,405	-	4,405	-	-	
計	-	260,028	225,714	34,313	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交 付金	文部科学省	直接経費	-	49,138	-	-	-	47,397	1,741	-	その他については返還 金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦 的研究プログラム	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	46,400	-	-	-	19,552	747	26,100	その他については返還 金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	95,538	-	-	-	66,949	2,489	26,100	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	95,538	-	-	-	66,949	2,489	26,100	

(注) 上記補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(33,268千円)を含まないため、損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(48,047) 48,047	(4) 4	(4,715) 4,715	(313) 313	(-) -
	非常勤	(-) 3,340	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(48,047) 51,388	(4) 6	(4,715) 4,715	(313) 313	(-) -
教 員	常 勤	(516,261) 538,911	(61) 69	(76,432) 79,789	(46,345) 46,345	(4) 4
	非常勤	(-) 14,281	(-) 16	(-) 32	(-) -	(-) -
	計	(516,261) 553,192	(61) 85	(76,432) 79,821	(46,345) 46,345	(4) 4
職 員	常 勤	(417,435) 430,423	(70) 72	(61,909) 63,792	(92,036) 92,036	(5) 5
	非常勤	(-) 88,081	(-) 215	(-) 10,446	(-) -	(-) -
	計	(417,435) 518,504	(70) 287	(61,909) 74,238	(92,036) 92,036	(5) 5
合 計	常 勤	(981,744) 1,017,382	(135) 145	(143,057) 148,297	(138,695) 138,695	(9) 9
	非常勤	(-) 105,703	(-) 233	(-) 10,478	(-) -	(-) -
	計	(981,744) 1,123,086	(135) 378	(143,057) 158,776	(138,695) 138,695	(9) 9

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 非常勤の教職員の給与については、国立大学法人鹿屋体育大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

⑥ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
35,374	10,350	-	8,052	-	-	128	37,543	その他については返還金を記載

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	14,641	436	当期受入額のうち4,290千円（173件）は現物寄附によるものであります。
合 計	14,641	436	現物寄附4,290千円（173件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,295	9,295	-	-
	間接経費	-	1,305	1,305	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	401	1,500	10	-	1,890
	間接経費	89	455	25	-	519
その他	直接経費	230	1,731	1,694	-	267
	間接経費	69	519	473	-	115
合 計	直接経費	631	12,526	11,000	-	2,158
	間接経費	158	2,279	1,803	-	634

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,363	11,219	13,521	-	1,061
	間接経費	780	3,365	3,773	-	372
その他	直接経費	-	1,192	1,192	-	-
	間接経費	-	357	357	-	-
合 計	直接経費	3,363	12,412	14,714	-	1,061
	間接経費	780	3,723	4,131	-	372

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,770	6,770	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	7,405	7,405	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	14,176	14,176	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(9,050) 2,640	7	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(13,094) 3,888	22	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
科学研究費補助金 若手研究	(9,649) 2,894	10	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(2,100) 630	2	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(900) (270)	1	
合 計	(34,893) 10,352	43	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

(25)-1 大学運営基金の明細

該当事項はありません。

(25)-2 当期増加額の明細

該当事項はありません。

(25)-3 当期減少額の明細

該当事項はありません。

(25)-4 当期末残高の明細

該当事項はありません。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項はありません。

(27) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(27)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	140	
普通預金	716,571	
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 10,000	
合 計	706,711	

(注) 減価償却引当特定資産への振替に伴い、現金をマイナスで記載しております。

(27)-2 未払金の明細

(単位：千円)

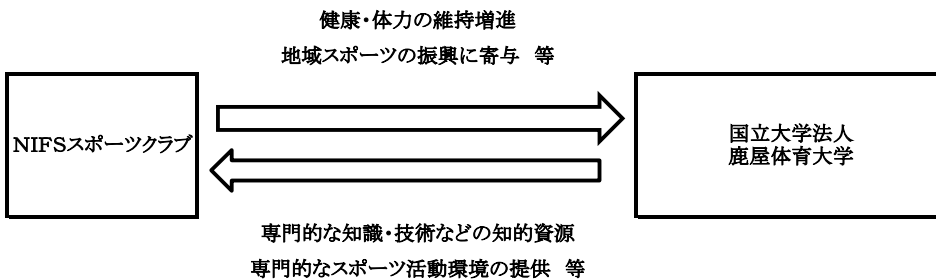
債 主	金 額	摘 要
有限会社 マルタ建設	83,650	
株式会社旭電設	54,450	
平成エネルギー工業(株)	38,134	
長谷川体育施設株式会社九州支店	27,280	
パナソニックコネクタ株式会社	6,056	
九州電力株式会社 鹿屋営業所	5,730	
(株) サン・インテリア	4,530	
F L C S株式会社	4,129	
株式会社キャリタス 西部支社	3,498	
(株) 九電工 鹿屋営業所	2,365	
その他	203,355	
合 計	433,180	

(28) 関連公益法人等に関する明細

①概要(令和7年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	金久 博昭（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学名誉教授）
	副理事長	村手 洋逸
	理事	原口 賢剛
	理事	吉松 純昭
	理事	風呂井 敬
	理事	小山 卓哉
	理事	松浦 絵里
	理事	西薗 晋一
	理事	森木 隆
	理事	猪村 篤（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	山下 龍一郎（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	監事	今村 政義（国立大学法人鹿屋体育大学経営戦略課副課長（命）会計室長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位：千円)

資 産	負 債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
6,601	6,068	532	12,254	-	12,254	12,479	7,479	5,000	-	△ 225	757	532

※収支計算書は作成していないため、記載は行っておりません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（令和7年3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（令和6年度実績）。